

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
1	重点	1 小学生・中学生・高校生のキャリア教育の推進	◆小学生・中学生を対象にした職場体験を充実させます。 ◆職場体験を受け入れる企業を開拓します。 ◆中学校で、現在ある職業について学習する機会を増やします。 ◆高校3年間を見通した組織的な進路指導を充実させます。 ◆部活動を含めた学校教育全体を通じたキャリア教育を推進します。	◆職場体験実施校数	◆小学校16校・中学校7校・高校0校	B	◆小学校16校・中学校7校・高校0校	指導課・小学校・中学校・習志野高校
2	重点	2 開かれた学校づくりの推進	◆開かれた学校づくりを推進するために、学校評議員制度をすべての市立小学校・中学校・高校に導入しています。	◆学校評議員制度導入校数 ◆学校運営協議会設置校数	◆小学校15校・中学校7校・高校1校 ◆小学校1校	B	◆小学校15校・中学校7校・高校1校 ◆小学校1校	指導課・小学校・中学校・習志野高校
3	継続	3 個に応じた多様な指導の充実	◆学校訪問等で授業研究を実施した際、個に応じた指導方法・学習形態の在り方に関して研究・協議を行い、きめ細かな指導をします。 ◆少人数指導による積極的な活動により、きめ細かな指導をします。	◆少人数授業実施校数	◆23校	A	◆16校	指導課・総合教育センター
4	継続	4 幼稚園・保育所・こども園・小学校関連研修会の推進	◆幼稚園・保育所・こども園・小学校が連携して、保育・授業参観、合同研修会、相互職場交流研修、園児・児童の交流学習等を開催し、相互の連携に努めます。	◆全体研修会開催回数	◆3回	A	◆3回	幼稚園・保育所・こども園・小学校
5	継続	5 福祉教育の推進	◆社会福祉協議会と連携を図り、福祉教育やボランティア活動に取り組んでいきます。 ◆勤労精神やボランティア精神を養う体験的な活動を経験するため、中学生の地域美化活動、地域独居老人給食サービスの手伝い、地域敬老会への参加等を推進します。	◆ボランティア活動実施校数	◆小学校16校・中学校7校	A	◆小学校16校・中学校7校	指導課・小学校・中学校
6	継続	6 環境教育の推進	◆小学生の環境教育を推進するための一環として、クリーンセンター(リサイクルプラザ・清掃工場)、谷津干潟自然観察センターの施設見学を実施します。	◆谷津干潟自然観察センター ◆クリーンセンター見学児童数	◆小学校4年生1,526人 ◆小学校4年生1,525人	B	◆小学校4年生1,502人 ◆4年生1,498人	クリーンセンター施設課・谷津干潟自然観察センター・公園緑地課
7	継続	7 学校健康教育の推進	◆思春期の子どもの心身の健康教育、特に体力向上や健康安全教育(エイズ・自然災害・交通災害・喫煙・薬物乱用・食育等)について指導を行います。	◆学校運動能力証合格率	◆小学校 32.5% ◆中学校 33.2%	A	◆小学校 33.92% ◆中学校 35.04%	指導課・小学校・中学校
8	継続	8 学校施設の整備	◆情報化社会等に対応しつつ、また防災対策として学校施設の大規模改造を行います。	◆学校施設耐震化率	◆79.6%	A	◆69.4%	教育総務課
9	継続	9 余裕教室の有効活用	◆学校の余裕教室を地域に開放する等、有効活用します。	◆教育財産使用許可件数	◆5件	A	◆5件	教育総務課
10	継続	10 適応指導教室の推進	◆不登校児童・生徒の状況に応じた、個別・小集団を通しての指導・援助を行います。	◆不登校児童・生徒の学校復帰率(部分復帰を含む)	◆89%(1月末現在)	B	◆91%	総合教育センター
11	継続	11 教育相談活動の充実	◆中学校・高校に児童・生徒教育相談員、スクールカウンセラーを配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実と、いじめ・不登校等の問題行動の解決を図ります。 ◆総合教育センターにおける電話相談、来所相談、グループ相談、訪問相談(学校・家庭)への対応や啓発資料の配布等、教育相談活動の充実を図ります。	◆教育相談員配置校数	◆小学校1名 ◆高等学校1名 ◆中学校7名	A	◆中学校7校 ◆高等学校1校	指導課・総合教育センター・学校教育課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
12	継続	12 青少年・家庭教育相談活動の充実	◆平成24年4月より、教育相談・特別支援就学相談・青少年テレホン相談の窓口が、総合教育センターに一元化されました。 それにより、幅広い市民の皆様を対象に、来所相談・電話相談・訪問相談等に取り組みます。	◆青少年テレホン相談件数 ◆教育相談件数 (ともに1月末現在の数値)	◆青少年テレホン相談765件 ◆教育相談 2423回	B	◆青少年テレホン相談713件 ◆教育相談 2441回	総合教育センター
13	継続	13 家庭児童相談の充実	◆子育て支援相談室において、児童養育相談等の推進を図ります。	◆相談件数	◆4771件(H26.1月末)	A	◆6345件	子育て支援課
14	継続	14 男女平等推進のための意識づくり	◆「習志野市男女共同参画基本計画」に基づき、講座の開催やパンフレットの配布等で、男女平等推進のための意識づくりを推進します。	◆男女共同参画週間中の講演会等実施回数	◆2回	A	◆1回	男女共同参画センター
15	継続	15 年代に応じた「いのち・性」の教育の充実	◆自分だけではなく、他人も思いやり、互いのいのちを大切にするための支援の一環として、子ども・保護者に向けて、「いのち・性」の大切さを啓発する活動や学習の機会の充実を図り、自分自身が愛されて育てられたということを理解し、自分自身を肯定的に受け止められるように支援します。 ◆幼稚園・こども園・学校・PTA・公民館・ヘルスステーション等の関係機関が連携し、「乳幼児健康相談事業」、「幼稚園健康教育」、「幼児家庭教育学級」、「PTA家庭教育学級」等、それぞれの年代に応じて、一貫した「いのち・性」の健康教育を行います。	◆性教育をしたことがある親の割合 ◆自分以外の人に優しく接している人の割合	◆28.2% ◆50.8%	B	次回の調査は平成25年を予定	健康支援課・公民館・幼稚園・こども園・小学校・中学校(指導課)
16	継続	16 青少年有害図書指定	◆青少年にとって有害な図書について、審議のうえ指定します。	◆指定図書数	◆6冊	A	◆9冊	青少年課
17	継続	17 PTA家庭教育学級の充実	◆PTA会員を対象に、家庭教育の重要性、幼少年期の発達課題、学校や地域との関係等、家庭教育の諸問題や親の対応について学習します。	◆実施回数	◆130回	A	◆141回	公民館
18	継続	18 ブックスタート事業の充実	◆乳幼児期から言葉と心を育むために、絵本との出会いの機会をつくり、絵本を介した親子のふれあいを支援します。 ◆4か月を迎えたお子さんを対象に、健康支援課が開催する4か月児健康相談終了後、民生委員児童委員の協力のもと、読み聞かせの大切さを伝え、絵本とコットンバッグをお渡しします。 ◆誕生記念として特別にデザインした図書館カードを、ブックリストとともに新生児に配付し、登録を促進します。	◆ブックスタートパック配付数	◆1104セット(1月末現在)	A	◆1279セット	子育て支援課・図書館
19	重点	19 子ども広場事業の実施	◆公民館の空いている部屋を利用し、安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保します。	◆実施施設数	8施設	C	—	公民館・社会教育課
20	継続	20 あづまこども会館事業の充実	◆児童の健全な遊び、学習の場として、こども会館事業の充実を図ります。	◆利用者数	◆幼児578名・小学生7,203名・中学生667名・一般2,033名(H25.12月末現在)	A	◆幼児1,310名・小学生9,181名・中学生1,732名・一般3,828名	青少年課
21	継続	21 青少年健全育成の推進	◆子ども会育成会・青少年相談員等の事業を援助し、青少年の健全育成を推進します。 ◆ボーイスカウト・ガールスカウト・スポーツ少年団等青少年健全育成団体の事業を支援し、青少年の健全育成を推進します。	◆青少年育成団体連絡協議会開催回数	◆7回	A	◆6回	青少年課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
22	継続	22 子ども講座の充実	◆学校が休みの土曜日・日曜日や長期休業日に、親子、異年齢の子どもとのふれあいや豊かな心を育てることを目的として実施している、子ども講座の充実を図ります。	◆参加児童数	◆5,320人	A	◆6,088人	公民館
23	継続	23 学校体育施設の開放	◆市内小学校の校庭・体育館を土曜日・日曜日・祝日に開放し、運動する場を提供します。	◆体育施設開放校数	◆小学校16校	A	◆小学校16校	生涯スポーツ課
24	継続	24 児童教室の開催	◆スポーツ施設等で児童を対象としたスポーツ教室を定期的に開催します。	◆開催回数 ◆参加児童数	◆16回(予定) ◆740人前後の見込み	B	◆20回(予定) ◆750人前後の見込み	生涯スポーツ課
25	重点	25 地域交流事業の充実	◆学校支援ボランティアの活用等、地域の人材や素材等の授業への活用と地域との交流を推進します。	◆学校支援ボランティア参加人数	◆9,606人	A	◆8,296人	小学校・中学校・指導課
26	重点	26 中学生と幼稚園児・保育所児・こども園児の交流の充実	◆中学校家庭科、総合的な学習の時間等の授業の一環として中学生と幼稚園児や保育所児、こども園児との交流を実践します。	◆実施校数	◆中学校7校	A	◆中学校7校	中学校・幼稚園・保育所・こども園・指導課
27	継続	27 地域参加型学校行事の推進	◆学校行事に保護者・地域の高齢者等を招待し、地域との連帯意識を育み、人間性豊かな児童・生徒を育成します。	◆実施校数	◆小学校16校・中学校7校	A	◆小学校16校・中学校7校	指導課・小学校・中学校
28	継続	28 幼稚園・保育所・こども園・小学校・家庭等における「食育」の推進	◆親子を対象にした適切な食生活習慣を確立させるための講義や指導、調理実習等を開催し、家庭における「食育」を推進します。 ◆幼稚園・保育所・こども園・学校教育全体の中で、食に関する指導を実施し、健全で豊かな食生活を送るために必要な力が身につくような指導を実施します。 ◆保健連絡会等を通して、幼稚園・保育所・こども園・学校との連携を図り、発達段階に応じた食育を実施します。	◆朝食摂取率	◆小学校5年生95%・中学校2年生88.2%	B	◆小学校5年生99%・中学校2年生88%	学校教育課・指導課・公民館・こども保育課・幼稚園・保育所・こども園
29	継続	29 健康的な食習慣の確立の推進	◆「ママ・パパになるための学級」、「離乳食教室」、「乳幼児健康相談事業」、「食生活なんでも相談」等を通じて、望ましい食生活習慣の確立に向けて、妊娠中から乳幼児期まで一貫した取り組みを関係機関と連携しながら行います。	◆離乳食教室稼働率	◆95%(見込み)	A	◆90.2%	健康支援課
30	重点	30 こども園の整備	◆幼稚園、保育所、こどもセンターが一体となったこども園を整備し、地域の子育ち・子育ての拠点として、様々な支援を実施します。 【具体的目標】 ★こども園 22年度 26年度 1か所 ⇒ 3か所	◆施設数	◆2か所	B	◆2か所	こども政策課・こども保育課
31	重点	31 保育所・こども園における保育サービスの充実	◆待機児童ゼロを目指し、保育定員を増やします。 ◆一時預かりを行う施設を、7か所に拡大します。 ◆24時までの受け入れ態勢がある施設を、拡大します。 【具体的目標】 ★通常保育定員 22年度 26年度 1,585人 ⇒ 1,711人 ★延長保育(19時まで) 15か所 ⇒ 16か所 ★延長保育(20時まで) 1か所 ⇒ 3か所 ★延長保育(24時まで) 1か所 ⇒ 3か所 ★一時預かり定員 60人 ⇒ 105人	◆通常保育定員数 ◆一時預かり定員数 ◆一時預かり利用児童数 ◆時間外保育・延長保育利用率	◆1,801人 ◆82人 ◆8,329人(H25.12末現在) ◆89.74%(H26.1現在)	C	◆1,721人 ◆75人 ◆7,398人(25年1月末現在) ◆89.9%	こども保育課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
32	重点	32 民間保育事業者の多様なサービス力の活用	◆通常保育受け入れ枠の拡大や延長保育時間の拡大、休日保育等に民間保育事業者のノウハウによる多様なサービス力を活用します。	◆民間認可保育所施設数	◆4か所	B	◆1か所	こども保育課
33	重点	33 ファミリー・サポート・センターの充実	◆ファミリー・サポート・センターの育児・家事支援に加えて、ショートステイ(児童の宿泊を伴う預かり)支援を行い、ファミリー・サポート・センター機能を充実するとともに、提供会員の確保に努めます。	◆会員数 ◆活動件数	◆育児2,441人、家事1,498人、ショートステイ239人、一時預かり192人(1月末現在) ◆育児1,954件、家事193件、ショートステイ2件、一時預かり14件(12月末現在)	A	◆育児2,402人・家事1,412人・ショートステイ147人 ◆育児3,188件・家事340件・ショートステイ1件	子育て支援課
34	重点	34 放課後児童会の運営	◆各児童会において、希望する小学校1年生から3年生までの児童を受け入れます。 ◆障害のある児童については、引き続き6年生まで受け入れます。 ◆障害のある児童がいる放課後児童会には、指導員を加配します。	◆施設数	◆21か所	A	◆19か所	青少年課
35	継続	35 休日保育の充実	◆休日保育を継続して実施するとともに、実施施設を拡大します。 【具体的目標】 22年度 26年度 ★実施か所数 1か所 ⇒ 3か所	◆休日保育施設数	◆1か所	C	◆1か所	こども保育課
36	継続	36 障がい児保育の充実	◆集団保育が可能な障がいのある子どもや、介護を必要とする子どもを受け入れ、健常児とともに保育します。	◆障害児保育実施施設数	◆26か所	A	◆28か所	こども保育課
37	継続	37 幼稚園・こども園における預かり保育の充実	◆幼稚園・こども園で、預かり保育を継続して実施します。 【具体的目標】 22年度 26年度 ★実施か所数 15か所 ⇒ 14か所(公立幼稚園の再編に伴う減少)	◆施設数 ◆利用児童数	◆15か所 ◆14,442人(H25.12末時点)	B	◆15か所 ◆24,095人	こども保育課
38	継続	38 鹿野山宿泊保育の充実	◆鹿野山少年自然の家で、自然体験のため1泊2日の宿泊保育を実施します。	◆園児の満足度割合	◆96%	A	◆90%	こども保育課
39	継続	39 病児・病後児保育の充実	◆子どもが病気の時に、家庭の事情や仕事の都合等で育児が困難な期間に医療機関に付設された市内2か所の施設で、施設間の連携を図りながら事業を実施します。 【具体的目標】 22年度 26年度 ★実施か所数 2か所 ⇒ 2か所	◆施設数 ◆利用児童数	◆2か所 ◆エンジェル424人、キッズケア876人(1月末現在)	A	◆2か所 ◆エンジェル374人・キッズケアアルームなでしこ1,132人	子育て支援課
40	継続	40 保育所補修整備の推進	◆安心して安全な保育環境を保持するため、保育所の施設整備、改修を計画的に推進します。	◆乳児保育室への床暖房設置施設数	◆9か所	A	◆8か所	こども保育課
41	継続	41 養育支援家庭訪問の実施	◆育児支援が必要な家庭に対し相談員や保健師等が、子育て支援サービスや情報の提供を行うとともに、子育てに関して専門的な指導及び支援を家庭訪問により実施します。	◆育児支援家庭訪問対象世帯数 ◆訪問件数	◆4件 22回(平成26年1月末)	A	◆5件 71回	子育て支援課、健康支援課等の関係各課
42	継続	42 公民館の託児付き成人講座の実施	◆公民館で実施する成人向け講座に託児を設けます。	◆実施講座数	◆4講座	B	◆4講座	公民館

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
43	継続	43 こどもセンターの充実	◆子どもと親が自由に遊び交流する場として、子育てに関する情報提供、小児科医等による育児相談、乳幼児を対象とした学習会、公民館等、地域に出向いた育児講座等の行事を行い、また土曜日に開館することで、父親の育児参加を促します。 【具体的目標】 22年度 26年度 ★実施か所数 2か所 ⇒ 4か所	◆施設数 ◆利用者数	◆3か所 ◆鷺沼18,499人 ◆東習志野12,914人 ◆杉の子17,207人(1月末現在)	B	◆3か所 ◆鷺沼32,172人 ◆東習志野14,734人 ◆杉の子16,242人	子育て支援課・こども保育課
44	継続	44 つどいの広場(きらっ子ルーム)の充実	◆商店街の空き店舗やマンションの一室を活用し、主に乳幼児を持つ親と子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合いながら交流を図り、育児相談等を行う場を提供することにより、孤立しがちな子育て家庭の負担軽減を図ります。 【具体的目標】 22年度 26年度 ★実施か所数 2か所 ⇒ 2か所	◆施設数 ◆利用者数	◆2か所 ◆やつ11,656人、おおくぼ10,429人(1月末現在)	A	◆2か所 ◆やつ 12,523人・おおくぼ 12,716人	子育て支援課
45	継続	45 保育所・こども園における地域開放活動の充実	◆子ども同士のふれあい、保護者同士の交流、育児情報の提供の場として、保育所・こども園を地域に開放します。	◆実施施設数 ◆参加人数	◆13施設 ◆1,791人	A	◆13施設 ◆1,324人	保育所・こども園・こども保育課
46	継続	46 幼稚園・こども園における子育てふれあい広場の充実	◆親子、親同士、子ども同士、園児との交流、遊びの紹介、子育て相談等の場として、幼稚園・こども園を地域に開放します。	◆実施施設数 ◆参加人数	◆15か所	A	◆15か所	幼稚園・こども園・こども保育課
47	継続	47 育児サークルへの支援	◆親同士の情報交換と育児の仲間づくりを進めるため、場所の提供や育児サークルの育成・交流等の支援を行います。	◆育児講座終了後のサークル化数	◆6学級中4サークル	A	◆7学級中2サークル	子育て支援課・公民館
48	継続	48 子育て情報の提供	◆「ならしの子育てハンドブック」、「すこやか習志野っ子ファイル」、「すこやか子育てガイド」、「子育て情報マップ」等を作成し、妊娠中から子育て期に合わせて、必要な子育て情報を提供します。	◆こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率	◆95.8%(1月末見込み)	A	◆95.1%	子育て支援課・健康支援課
49	継続	49 育児講座の充実	◆公民館で乳幼児を持つ親を対象に、乳幼児の健康や遊び、心理、心と体の発達等、子育てに関する講座を実施します。	◆実施学級数 ◆実施回数	◆6学級 ◆36回	A	◆7学級 ◆43回	公民館
50	継続	50 幼児家庭教育学級の充実	◆公民館で3歳児の親を対象に、様々な角度から子育てに関する講座を実施します。	◆実施学級数 ◆実施回数	◆7学級 ◆83回	A	◆7学級 ◆83回	公民館
51	継続	51 子育て経験者や高齢者のための子育て講座の実施	◆子育てについて豊富な経験を有するものの、子育てに関する情報が乏しい高齢者等に、最近の子育て事情等について講座を実施します。	◆実施回数	◆1回	A	◆1回	子育て支援課
52	継続	52 地域の人材の活用	◆こどもセンターで開催する学習会等において、地域の人々の子育てに関する知識・技術を有効活用します。	◆ボランティア活用人数	◆92人	A	◆82人(1月末現在)	子育て支援課
53	継続	53 ならしの子育て支援ネットワークの充実	◆子育て支援に様々な形で関わっている団体等が、情報交換や問題点・課題を共有する場を設け、お互いの立場を理解し合いながら対策を講じることにより、地域における子育て支援をさらに推進していきます。	◆会議開催回数	◆2回	B	◆1回	子育て支援課
54	継続	54 児童手当の支給	◆15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童の養育者(父母等)に手当を支給します。 ◆平成24年4月1日より、児童手当に制度改正されました。	◆支給児童数	21,444人 (平成26年1月末時点)	A	◆21,164人	子育て支援課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
55	継続	55 子どもの医療費等の助成	◆0歳～小学校3年生の入院・通院、小学校4年生～中学校3年生の入院にかかる医療費について、保険診療自己負担分を一部助成します。	◆子ども医療費助成受給券交付率	◆93.17%	A	◆91.8%	子育て支援課
56	継続	56 子育てに関する制度の活用推進	◆職業生活と家庭生活の両立に関する制度等について、パンフレットの配布等により情報提供を行います。 ◆育児休業制度、配偶者の出産休暇制度や子の看護休暇制度についてパンフレット等で啓発するとともに、求人情報サイト「アクティブならし」にも掲載し、情報提供を行います。 ◆市内企業における仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを、商工会議所と連携して啓発し、「子育て支援先端企業」の誕生を目指します。	◆「子育て支援先端企業」認証企業数 ◆男性の家庭参画を促す講座等の実施	◆2 ◆1回	A	◆2 ◆1回	男女共同参画センター・商工振興課・子育て支援課・こども政策課
57	継続	57 企業における男女平等の啓発	◆国・県・関係機関等が発行するパンフレット等を事業主に配布し、企業における男女平等に関する情報の提供を行います。	◆事業所に対する千葉県男女共同参画推進事業所表彰制度の周知回数	◆1回	A	◆1回	男女共同参画センター・商工振興課
58	継続	58 男女共同参画の子育て意識啓発	◆「ママ・パパになるための学級」、「明日の親のための学級」で、夫婦の役割を考えるきっかけとなる内容をプログラムに盛り込み、啓発します。 ◆妊婦、出産、育児のための情報を盛り込んだパンフレットの配布等、父親も育児を担えるような支援を行います。	◆妊娠届出者・転入時面接した妊婦への配布率 ◆ママ・パパになるための学級の妊婦・夫受講率	◆100%(見込み) ◆妊婦54.7%・夫44.0%(見込み)	A	◆100% ◆妊婦51.5%・夫40.9%	健康支援課
59	重点	59 虐待の予防、早期発見と対策、防止	◆ならしのこどもを守る地域ネットワーク(代表者会議、実務者会議、個別支援会議)、研修等を開催し、児童虐待防止に努めます。 ◆養育支援家庭訪問事業や子育て支援相談室での相談・支援を通じ、児童の虐待防止対策に努めます。 ◆健康相談や健康診査、訪問指導等の機会に児童虐待の予防及び早期発見に努め、関係機関と連携しながら継続的な支援を行います。 ◆民生委員・児童委員、母子保健推進員による予防・防止活動も実施します。	◆こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率 ◆代表者会議・個別支援会議開催回数 ◆虐待相談件数	◆95.8%(26年1月末) ◆代表者会議2回、個別支援会議17回(26年1月末) ◆2,403件(26年1月末)	A	◆95.1% ◆代表者会議2回、個別支援会議31回 ◆3,817件	子育て支援課・こども保育課・健康支援課・指導課・学校教育課・青少年課・青少年センター・幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校
60	継続	60 児童扶養手当の支給	◆「児童扶養手当法」に基づき、父親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している母親又は養育者に、手当を支給します。また、平成22年8月より、母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している父親に、手当を支給します。	◆一部支給停止者数	◆0人	A	◆1人	子育て支援課
61	継続	61 ひとり親家庭等医療費等の助成	◆「習志野市ひとり親家庭等の医療費等の助成に関する条例」に基づき、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の方等が、医療保険により受診した場合の医療費の一部を助成します。	◆助成者数(延べ人数)	◆869人	A	◆862人	子育て支援課
62	継続	62 母子寡婦福祉資金の貸付	◆「母子及び寡婦福祉法」に基づき、母子家庭、寡婦を対象に事業資金等の福祉資金を貸付します。	◆貸付相談件数 ◆貸付件数	◆80件 ◆13件	A	◆115件 ◆16件	子育て支援課
63	継続	63 ひとり親家庭自立支援員による相談体制の充実	◆母子家庭や父子家庭等のひとり親家庭を対象に、生活一般、就業、児童の養育等についての相談に応じ、自立に向けて必要な支援を行います。	◆相談件数 ◆就労相談件数	◆823件 ◆105件	A	◆914件 ◆106件	子育て支援課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
64	継続	64 ひとり親家庭自立支援給付金の支給	◆ひとり親の経済的な自立を支援するため、就労に必要な知識や技能の習得等に係る教育訓練講座や高等技能訓練等の経費(受講料)を助成します。	◆申請件数	◆6件	A	◆6件	子育て支援課
65	継続	65 就学援助費の支給	◆経済的理由によって就学することが困難な児童及び生徒に対し、就学援助費を支給します。	◆該当児童・生徒への実施率	◆100%	A	◆100%	学校教育課
66	新規	66 個別の状況に応じた継続的な発達支援の充実	◆成長・発達に不安又は課題がある児童の健やかな成長に資するため、総合的な相談に応じるとともに、適切な指導及び支援を行います。 ◆障害の有無にかかわらず、発達に心配がある子どもに対しては、保護者の意向を踏まえ、個別支援計画を作成し、個別の状況に応じた指導・訓練の実施、評価、計画の見直しを行って、子どもの成長・発達を支えるしくみをつくります。また、子どもの成長・発達の経過や支援方針等を、確実に引継ぐ体制を整備します。 ◆注意欠陥多動性障害(ADHD)・学習障害(LD)・アスペルガー症候群等の発達障がいのある児童の早期発見、支援の強化を図ります。 ◆発達支援に関する研修を充実、強化し、子どもの支援にかかわる職員の資質向上を図ります。	◆個別支援計画作成件数	114件(1月末現在)	A	廃止事業のひまわり発達相談支援センターの整備に相当する。(116件、1月現在)	ひまわり発達相談センター、指導課、小学校、中学校、子育て支援課、こども保育課、幼稚園、保育所、こども園、他関係各課
67	重点	67 発達支援サポートネットワークの充実	◆本市の発達支援施策を推進するため、幼稚園、保育所、こども園、学校、福祉関係施設等、関係各課による「発達支援サポートネットワーク会議」で議論を深め、新たに設置された市民との協働による「習志野市市民協働こども発達支援推進協議会」において、市民との協働による施策の立案やシステム整備を図ります。		0-	B	-	障がい福祉課・ひまわり発達相談センター
68	継続	68 障害児施設での療育の充実	◆知的障がい児、肢体不自由児等に対する生活動作訓練・運動機能訓練及び保護者への生活指導や療育方法の指導を行います。 又、計画相談・相談支援を行います。	個別指導計画作成件数	◆52件	B	◆53件	あじさい療育支援センター
69	継続	69 補装具費の支給	◆日常生活をサポートするために、補聴器、装具、車椅子等の補装具費を支給します。	◆給付率	◆100%	A	◆100%	障がい福祉課
70	継続	70 障害福祉サービスの利用促進	◆地域生活を支援するため、家庭において障がい児を一時的に介護できない時に、ヘルパーの派遣、施設等での一時的預かり、デイサービス等、サービス環境の整備を促進します。	◆日中一時支援事業利用回数(地活事業実利用人数) ◆児童デイサービス事業利用日数(法定事業(児童福祉法・総合支援法)実利用人数)	◆5,493回(94人) ◆9,279日(児童福祉:151人、総合支援:19人)	A	◆4,874回 ◆7,028日	障がい福祉課
71	継続	71 特別児童扶養手当の支給	◆「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障がいのある20歳未満の児童を監護・養育している方に、手当を支給します。	◆申請受理・進達率	◆100%	A	◆100%	障がい福祉課
72	継続	72 障害児福祉手当の支給	◆常時介護を必要とする在宅の重度障害児に対し、手当を支給します。	◆給付率	◆100%	A	◆100%	障がい福祉課
73	継続	73 重度心身障害児医療費の助成	◆重度心身障害児を対象に、医療費の一部を助成します。	◆給付率	◆100%	A	◆100%	障がい福祉課
74	継続	74 タクシー利用券の交付	◆障がい児のタクシー利用費用の一部を助成します。	◆給付率	◆100%	A	◆100%	障がい福祉課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
75	継続	75 特別支援教育就学奨励費の補助	◆特別支援教育を受ける児童及び生徒を養育する世帯を対象に就学奨励費を補助することで、経済的負担の軽減を図ります。	◆該当児童・生徒への実施率	◆100%	A	◆100%	学校教育課
76	重点	76 健やかな子を産み育てる体制の充実	◆母子健康手帳の交付から始まる、妊娠・出産・育児を通した一貫性のある健診・相談・教育の実施体制を充実し、思春期保健を含めた親子の健康づくりを進めます。 ◆母子保健活動の拠点としてのヘルスステーションの充実を図ります。	◆こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率	◆95.8%(見込み)	A	◆95.1%	健康支援課
77	重点	77 心身の健康についてハイリスク者の把握と支援の充実	◆病気や障害の可能性を早期に把握し、適正な医療や療育の体制につなげていきます。 ◆家庭の養育力に着目した母子保健活動を展開する中から、子どもの心身の健全な発育・発達を阻害する因子に対して、早期対応を図ります。	◆支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合	◆89.3%(見込み)	A	◆90.7%	健康支援課・他関係各課
78	継続	78 母子健康手帳の交付	◆妊娠・出産・育児に関する情報を提供し、個々の状況に沿った相談・指導を行い、妊娠初期からの継続した支援を行います。	◆妊娠届出者・転入時面接した妊婦への面接割合	◆100%(見込み)	A	◆100%	健康支援課
79	継続	79 継続して支援が必要な妊婦への支援の充実	◆妊娠・出産・育児に関する情報を提供し、個々の状況に沿った相談・指導を行い、妊娠初期からの継続した支援を行います。	◆支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合	◆89.3%(見込み)	A	◆90.7%	健康支援課
80	継続	80 ママ・パパになるための学級の充実	◆安心して妊娠・出産・育児に臨めるように、知識・技術を提供する場を設けるとともに、身近な地域での仲間づくりを推進します。	◆妊婦・夫受講率	◆妊婦54.7%・夫44.0%(見込み)	A	◆妊婦51.5%・夫40.9%	健康支援課
81	継続	81 乳幼児に対する健康相談の充実	◆助産師による産婦・新生児訪問、地区住民でもある制度ボランティアの母子保健推進員による全出生児の家庭訪問、全員を対象とした乳幼児の健康相談等を通して、子育てに関する不安感の軽減や情報提供を行います。また、健康な生活を目指した食事・睡眠・遊び・むし歯予防等生活習慣について、保健師・栄養士・歯科衛生士が情報提供を行い、個々の状況に応じた相談にも応じます。 ◆乳幼児の発育・発達に関する心配については、専門医師による発達相談や、心理職による相談の機会を設け、親の不安を丁寧に受け止めながら、早期に適切な指導や療育につなげることによって、子どもにとっての最大限の成長・発達を促す支援をしていきます。 ◆電話や来所・訪問等で妊婦・保護者からの相談窓口として、ヘルスステーションの機能を強化していきます。	◆こんにちは赤ちゃん事業実施率	◆95.8%(見込み)	A	◆95.1%	健康支援課
82	継続	82 健康教育の推進	◆生涯の健康の基盤をつくる大切な時期の、子どもの生活と健康をテーマに、食事・排泄・睡眠・遊び等とその生活リズムの重要性を伝え、いのちと性の教育の第一歩として、乳幼児期の保護者への教育にも力を入れていきます。 ◆男女ともにかかわる妊娠・出産から子育てについての意識啓発や、体験学習の機会を拡充し、男女共同参画の視点で母性・父性の役割について学ぶ機会を設けます。 ◆乳児の相談や公民館・幼稚園における健康教育等の機会に、保護者に対して「いのちと性」の正しい理解を目的とした学習を、一貫した流れの中で行えるよう取り組んでいきます。	◆離乳食教室稼働率 ◆むし歯のない3歳児の割合 ◆性教育をしたことがある親の割合 ◆自分以外の人に優しく接している人の割合	◆95%(見込み) ◆84.2%(1月末) ◆28.2% ◆50.8%	A	◆90.2% ◆82% ◆次回25年度末調査予定 ◆次回25年度末調査予定	健康支援課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業番号	新規・継続・重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標	事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課	
83	継続	83 健康診査の充実	◆安全で安心な妊娠・出産と、子どもの発育・発達を確認し、健やかな成長を促すため、医療機関で行う一般健康診査の費用、妊婦歯科健康診査の費用を助成します。 ◆幼児期においては集団健康診査を行い、保護者とともに子どもの心身の発育・発達を確認し、ことばや行動等、保護者の心配事に対して、医師、歯科医師、心理職、言語聴覚士、保健師、栄養士、歯科衛生士等が対応します。	◆妊婦歯科健康診査受診率 ◆1歳6か月健康診査受診率 ◆3歳児健康診査受診率	A	◆15.3%(1月末現在) ◆98.5%(1月末現在) ◆87.5%(1月末現在)	◆22.5% ◆91.8% ◆89.6%	健康支援課
84	継続	84 予防接種	◆感染力が強く、かかると重篤になりやすい疾患について、「予防接種法」に基づく定期予防接種を行います。	◆接種率	B	◆MR1期99.3% ◆MR2期98.1%(見込み)	◆MR1期99.5%、MR2期98.1%	健康支援課
85	継続	85 中学校区地域保健連絡会の推進	◆中学校区ごとに実施している地域保健連絡会において、幼稚園、保育所・こども園・小学校・中学校・高校・公民館等の関係職員が連携を強化し、保護者や習志野健康福祉センター等、外部関係機関との連絡調整を行いながら、子どもの発育・発達に応じた健康づくりに取り組む体制づくりを進めていきます。	◆中学校区地域保健連絡会開催回数	A	◆17回(1月末現在)	◆21回	健康支援課、学校教育課
86	重点	86 小児救急医療体制の整備、充実	◆小児が休日夜間の急病時に、確実に受け入れられる診療体制の充実を図ります。 ◆夜間や休日における一次・二次診療は、習志野市医師会等の関係機関の協力を得るとともに、近隣市の医療機関と連携しながら対応しております。今後も引き続き関係機関の協力を得ながら体制整備を図っていきます。	急病診療所における小児患者数 二次救急医療機関における夜間受診者数	B	◆1,700人(見込み) ◆7,000人(見込み)	◆1,500人 ◆7,295人	健康支援課
87	継続	87 安全で安心なまちづくり基本計画等に基づく施策の実施	◆「基本計画」及び「実施計画」に基づき、防犯啓発活動、庁内関係機関及び地域等との連携・ネットワークの整備、防犯パトロールの強化、子どもたちの通学時等における安全確保、地域防犯活動への支援等の施策に積極的に取り組みます。	◆犯罪発生件数	A	◆2,391件(平成25年末暫定値)	◆2,468件(平成24年末)	危機管理課
88	継続	88 駅、公共施設、道路等のバリアフリー化	◆駅や公共施設における手すりやエレベーターの設置等の整備・改善について関係機関の協力を得ながら促進します。 ◆歩道の段差改善等のバリアフリー化を図ります。	—	A	—	—	企画政策課・道路交通課・各施設所管課
89	継続	89 学校安全の充実	◆①総合的な学校安全計画作成・整備、②学年や年齢に合わせた交通安全教室の充実・指導の徹底、③安全点検の充実・事後処理の徹底、④学校安全関係者の質的向上、⑤学校・行政・地域が連携した通園・通学路の点検・改善整備を図ります。	◆小学校・中学校での安全計画作成割合 ◆小学校・中学校での交通安全教室実施率	B	◆100% ◆100%	◆100% ◆100%	学校教育課・指導課・こども保育課
90	継続	90 子育て応援ステーション事業の充実	◆乳幼児を連れて、安心して外出できる環境を整えるため、授乳やおむつ交換ができる場を整備していくとともに、地域力を活用した子育て家庭への支援施策を検討します。	◆協力店舗数	B	◆13店舗	◆13店舗	子育て支援課
91	継続	91 公園施設の整備	◆公園施設は、子どもの視点に立った整備に配慮します。	◆点検結果に応じた危険な遊具の修繕・撤去数	A	◆修繕40基、更新3基、撤去3基	◆修繕55基、更新7基、撤去4基	公園緑地課
92	継続	92 地域住民参加型の公園維持管理	◆一部の公園で、地域住民の協力を得ながら掃除、軽微な遊具点検等の維持管理を推進していきます。	◆街区公園に対する市民管理団体の割合	B	◆43.8%	◆44.6%	公園緑地課
93	継続	93 応急手当普及啓発活動の推進	◆救急救命率の向上を図るため、市民への普通救命講習会を実施します。	◆乳幼児の救急講習受講者数	A	◆840人	◆690人	警防課

次世代育成支援対策行動計画事業の進捗状況

事業 番号	新規・継続・ 重点事項	事業名	事業内容	H25評価指標		事業達成度	H24評価指標(実績)	担当課
94	重点	94 地域防災計画の見直しと各種 防災対策の拡充及び強化	◆災害から子どもたちの命と身を守るため、「地域防災計画」及び「行動計画」の見直しを行い、防災訓練や防災教育の実施、幼稚園や保育所・こども園・小学校・中学校等の安全性の向上、応急保育や応急教育の実施、避難体制や防災拠点・施設等の整備、災害時要援護者支援等、各種防災対策の拡充及び強化を図り、災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進します。	—	—	A	—	危機管理課
95	継続	95 自主防災組織の拡充及び強化	◆地域における防災活動の中心となる、自主防災組織の拡充と強化を図ります。	◆自主防災組織数	◆192組織	A	◆183組織	危機管理課
96	継続	96 青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の育成	◆自主・自立の防犯対策や青少年の健全育成を目的に、小学生と中学生で組織される青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の育成を図ります。	◆キラット・ジュニア防犯隊隊員数	◆ 128人	A	◆ 152人	危機管理課
97	継続	97 子ども110番の家の拡充	◆児童生徒の緊急回避場所を確保するとともに、不審者出没の抑止力とするため、「子ども110番の家」の拡充を図ります。	◆「子ども110番の家」加入軒数	◆1,031軒	B	◆1,084軒	青少年センター
98	継続	98 子ども向け防犯教育の徹底	◆子どもたちが自分の身を守るためにどうしたらよいかを考え、行動できるように、防犯教育の徹底を図ります。	◆幼稚園・保育所・こども園・小学校での防犯教育実施率	◆100%	B	◆100%	学校教育課・指導課・こども保育課
99	継続	99 学校・警察連絡制度の充実	◆学校と警察が相互に連絡し、情報の共有化を図りながら、児童・生徒の非行防止や安全確保を図ります。	—	—	B	—	指導課
100	継続	100 ケータイ緊急情報サービスの提供	◆防災情報のほか、火災等の消防情報、緊急時の注意を呼びかける防犯対策情報等を、市民にとっての重要情報としてメールでお知らせするとともに、登録者数の拡大を図ります。	◆ケータイ緊急情報サービス登録者数	◆10,867人 (平成25年12月末)	A	◆10,133人	危機管理課